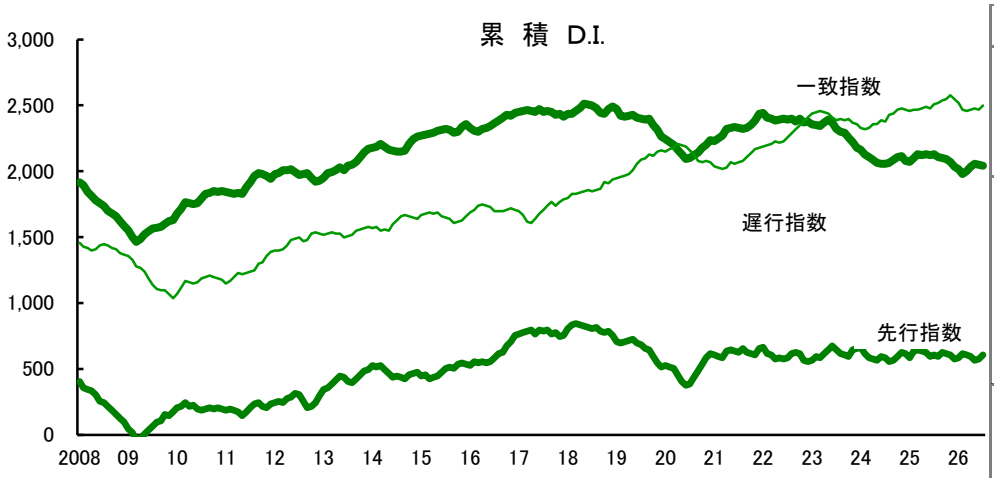
宮崎県の経済概況（2026 年 10 月）　　Vol. 312

１．景気動向指数

2026 年 7 月の景気動向一致指数は、鉱工業出荷指数、鉱工業生産指数、輸入通関実績（実質）、有効求人倍率の 4 項目がマイナスとなり、全体で 42.9%と 2 カ月連続で 50.0%を下回った（7 項目のうちマイナス 4）。

先行指数は、新車登録台数（乗用車）、新設住宅着工戸数、ホテル・旅館宿泊客数、新規求人数（パート含む）の 4 項目がプラスとなり、全体では 80.0%と 2 カ月連続で 50.0%を上回った（5 項目のうちプラス 4）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）、家計消費支出（勤労者世帯）、貸出約定平均金利の 4 項目がプラスとなり、全体で 80.0%と 2 カ月ぶりに 50.0%を上回った（5 項目のうちプラス 4）。



注）今月の累積DI＝前月の累積DI＋（今月のDI－50）
　　一致指数には1,000、遅行指数には600、先行指数には500をそれぞれ加算してある。
資料）宮崎県総合政策部統計調査課

採用景気指標	
先行指数（5項目）	1. 新規求人数（パート含む）
	2. 新車登録台数（乗用車）
	3. 鉱工業在庫率指数（逆）
	4. 新設住宅着工戸数
	5. ホテル・旅館宿泊客数
一致指数（7項目）	1. 有効求人倍率
	2. 県内企業業況判断DI
	3. 百貨店・スーパー販売額（実質）
	4. 鉱工業生産指数
	5. 鉱工業出荷指数
	6. 輸入通関実績（実質）
	7. 所定外労働時間数（製造業30人以上）
遅行指数（5項目）	1. 鉱工業在庫指数
	2. 家計消費支出（勤労者世帯）
	3. 消費者物価指数（持家の帰属家賃を除く総合）
	4. 資本財出荷指数
	5. 貸出約定平均金利

景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取り上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したもの。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

景気動向指数＝(プラス項目数＋横ばい項目数×0.5)÷(プラス項目数＋横ばい項目数＋マイナス項目数)×100(%)

２．鉱工業生産

7 月の鉱工業生産指数は、89.2 で前年同月比 10.2%減と前年を下回った。

主要業種別にみると、化学（同 23.1%増）が前年を上回った一方、電子部品・デバイス（同 26.5%減）、繊維（同 13.7%減）、食料品（同 2.4%減）が前年を下回った。

３．建設関連

① 公共工事

9 月の公共工事請負金額は、135 億 16 百万円で前年同月比 22.0%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

発注者別にみると、国が同 41.2%減、県が同 6.1%減、市町村は同 25.0%減、その他（独立行政法人等）が同 97.4%減となった。

② 着工建築物

8 月の着工建築物は、棟数は 317 棟で前年同月比 3.3%増、床面積は 4 万 8,120 ㎡で同 13.7%増となった。

内訳をみると、居住用は棟数が同 5.6%増、床面積が同 4.2%増となり、非居住用は棟数が同 7.0%減、床面積が同 33.3%増となった。

③ 住宅着工

8 月の新設住宅着工戸数は、持家、分譲が前年を上回った一方、貸家は前年を大幅に下回った。県内合計は 319 戸で前年同月比 1.2%減と 2 カ月連続で前年を下回った。

４．個人消費関連

① 百貨店・スーパー販売動向

8 月の百貨店・スーパー販売額は、63 億 6,300 万円で前年同月比 2.1%減となった。

商品別では、衣料品は 6 億 8,600 万円で同 4.3%減、飲食料品は 36 億 7,800 万円で同 0.3%減、その他計は 19 億 9,900 万円で同 4.4%減となった。

② 乗用車新車販売動向

6 月の乗用車新車登録台数は、1,729 台で前年同月比 6.1%増となった。

車種別にみると、普通車は 1,166 台で同 9.1%増、小型車は 563 台で同 0.5%増となった。

５．消費者物価指数

8 月の宮崎市の消費者物価指数は、102.2 で前年同月比 1.6%増だった。

６．企業倒産

9 月の企業倒産件数（負債額 1,000 万円以上）は 4 件（前年同月 3 件）で前年を上回った。負債総額は 9 億 6,600 万円（同 2 億 5,700 万円）で 5 カ月連続で前年を上回った。

７．雇用情勢

8 月の有効求人倍率は、前月から横ばいの 1.17 倍となった。

新規求人数は 9,006 人で前月比 6.1%増となった。

雇用保険受給者数は、5,378 人で前年同月比 0.2%減となった。

〈今月のトピックス〉～宮崎県の 2026 年基準地価

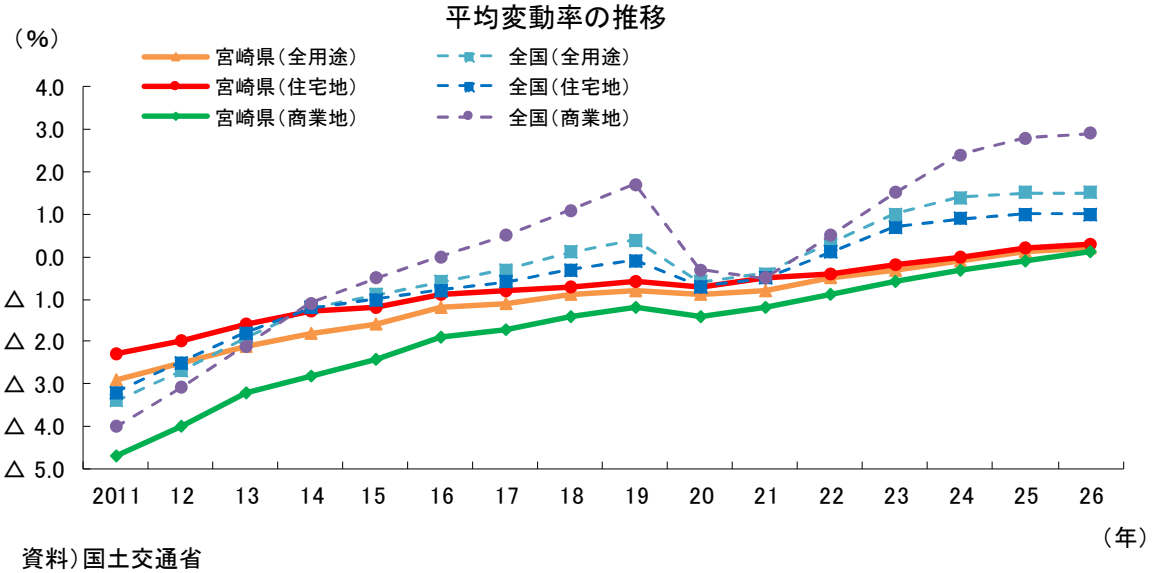
宮崎県が発表した 2026 年 7 月 1 日現在の基準地価によると、商業地の平均変動率は前年比 0.1%増と 35 年ぶりに上昇した。また、全用途平均で同 0.2%増、住宅地は同 0.3%増と 2 年連続の上昇となった。継続調査地点のうち昨年より上昇したのは 86 地点（前年は 79 地点）と増加。また、宮崎市青島が 4 年連続で地価上昇率が県内最大（住宅地 10.1%、商業地 10.1%）となった。観光客向けの新規出店やホテル開発のほか、サーフィンに適した環境が移住者の人気を集めていることが要因とされている。

2026年の基準地価（7月1日現在）

（単位：%、円/㎡）

	平均変動率				基準地価格	
	全用途	住宅地	商業地	工業地	住宅地	商業地
全国	1.5	1.0	2.9	3.3	88,800	523,700
宮崎県	0.2	0.3	0.1	0.2	25,400	44,900

平均変動率の推移



資料）国土交通省